

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都築 東吾
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉井 一典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉井 一典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番12号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	51,304	54,858	55,735	110,222	116,877
経常利益 (百万円)	979	671	1,074	2,411	2,189
中間(当期)純利益 (百万円)	292	272	477	1,248	2,173
純資産額 (百万円)	18,805	20,815	30,010	19,854	23,030
総資産額 (百万円)	66,866	69,430	71,045	72,990	74,960
1株当たり純資産額 (円)	742.83	823.37	916.35	784.10	911.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.55	10.77	18.90	48.66	85.67
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	30.0	32.6	27.2	30.7
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	754	1,867	674	3,011	2,043
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	1,039	868	398	1,367	1,337
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	2,787	156	1,115	2,843	934
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	13,108	13,825	11,153	14,981	13,342
従業員数 (名)	2,405	2,348	2,311	2,366	2,341

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	33,709	34,957	34,026	74,959	74,636
経常利益 (百万円)	445	355	339	1,281	1,022
中間(当期)純利益 (百万円)	39	447	200	748	1,966
資本金 (百万円)	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812
発行済株式総数 (千株)	25,387	25,387	25,387	25,387	25,387
純資産額 (百万円)	14,754	16,352	18,109	15,533	18,245
総資産額 (百万円)	38,226	39,368	40,370	43,842	44,686
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	38.6	41.5	44.9	35.4	40.8
従業員数 (名)	1,222	1,207	1,200	1,209	1,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（名）
情報ネットワークシステム	1,824
電子デバイス	143
その他	122
全社（共通）	222
合計	2,311

（注）1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	1,200
---------	-------

（注）1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による懸念材料が見受けられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資並びに個人消費といった内需主導により、景気は回復基調をたどりました。

当社グループが関連する情報通信業界では、情報ネットワークサービスにおいて、IP化への要求は引き続き活発であり、今後の市場拡大が期待できます。

また、新しいソリューションビジネスとして業務プロセスの一部または全部を委託する、アウトソーシングの需要が増加してきております。

このような状況の中、当社グループはあらゆるビジネスチャンスをつえ、大型案件や新規案件の確実な受注獲得に取り組み、付加価値の高いソリューション・サービスの提供により、事業活動を展開いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高557億35百万円（前中間連結会計期間比1.6%増）、経常利益10億74百万円（同60.0%増）、中間純利益は4億77百万円（同75.2%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスでは、音声とデータの統合ネットワークサービスであるIPシステムを今後の当社にとってのコアビジネスと位置付け、最新のIPソリューションを提供すべく、ネットワーク構築力、コンサルティング力、サポート力の向上を目指してまいりました。しかし、一部の業種（金融業）や小規模システムでは、依然として従来型システムの導入が主流となっており、IPソリューション商談は大規模なネットワークシステムの構築にとどまりました。

このような状況の中、お客さまからの一層のコスト削減要請、他社との競争激化等の影響もあり、売上は目標を下回りました。

システムインテグレーションサービスでは、高度なソリューション力が求められる大型開発案件を中心に、製造業、流通業、不動産業、アミューズメント関連等に対し、当社グループの業種・業務ノウハウによる技術力を活かし、受注拡大に努めました。システム開発では、開発プロセスの効率化・品質の向上・リスク分析等のプロジェクトマネジメントを徹底したことにより、売上は目標を上回りました。

メンテナンスサービスでは、IP及び従来型ネットワークシステムのメンテナンスに積極的に取り組み、お客さまのニーズを的確に捉えたサービスを展開いたしました。また、情報システムのメンテナンスでは、障害発生時に対応する「ツツキヘルプデスク」及び「ツツキサポートセンター」の的確なサポート体制により、技術者の迅速な派遣や障害修復時間の短縮及び、保守サービスにおける顧客満足度の向上に努めました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は367億59百万円（前中間連結会計期間比0.8%減）、営業利益は5億1百万円（同132.3%増）となりました。

電子デバイス

携帯端末向けLSIの大型案件及び電源システム向けトランジスタ、3.5インチHDDは順調に推移いたしました。

生産・技術サービスでは、カラオケ機器等のOEM製品の生産に加え、平成18年5月に稼働させましたPCケース（ケース、電源、ファン）のEMS（注）ビジネスが堅調に推移し、ハードディスク・プリンタ・カラオケ機器等の修理業務についても引き続き順調に推移いたしました。また、受託開発においても、FA機器、民生機器向けの大規模なASICの開発物件を順調に受託することができました。

サプライビジネスでは、価格競争と多様化したニーズに対応し、品揃えの一層の充実と納期短縮、価格対応力の強化を図り、コンピュータ用品、文具等の拡販に努めました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は183億74百万円（前中間連結会計期間比6.9%増）、営業利益は4億18百万円（同11.5%増）を計上することができました。

（注）EMS（Electronics Manufacturing Service）

電子機器の製造や設計を担うサービスのこと。

その他

人材派遣事業は、派遣社員の増加により堅調に推移いたしました。環境関連事業は、脱臭ビジネスの新規顧客獲得に努めましたが、空調機器の工事費の低減等もあり、厳しい状況が続きました。移動体無線・携帯電話工事では、運行管理システム商談の増加、無線装置の導入等により順調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は6億1百万円（前中間連結会計期間比3.6%減）、営業利益は30百万円（同300.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比較し21億89百万円減少（前中間連結会計期間は11億56百万円の減少、前年同期比89.3%増）し、111億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は6億74百万円（前中間連結会計期間は18億67百万円の支出、前年同期比63.9%減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益10億88百万円に、資金の増加要因として売上債権の減少額16億4百万円（前中間連結会計期間は28億3百万円の減少、前年同期比42.8%減）等があり、減少要因として仕入債務の減少額39億12百万円（前中間連結会計期間は29億65百万円の減少、前年同期比31.9%増）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3億98百万円（前中間連結会計期間は8億68百万円の収入）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出3億88百万円（前中間連結会計期間は77百万円の支出、前年同期比400.2%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は11億15百万円（前中間連結会計期間は1億56百万円の支出、前年同期比612.5%増）となりました。

この主な要因は、借入金の返済（純額）9億90百万円（前中間連結会計期間は26百万円の返済（純額））を行ったことや、配当金の支払等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	12,209	92.3
電子デバイス	17,664	113.8
その他	233	97.2
合計	30,107	103.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	42,596	98.5	18,790	94.7
電子デバイス	18,764	104.2	3,495	108.6
その他	679	106.8	201	152.8
合計	62,041	100.2	22,487	97.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	36,759	99.2
電子デバイス	18,374	106.9
その他	601	96.4
合計	55,735	101.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、IT産業の急激な変化の中で常に最新の技術に取り組み、お客さまにベストソリューションを提案していくための技術基盤を構築し、今後の事業の中心となる製品の研究開発活動に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社及び連結子会社（電子デバイス）の2社が行っております。主な研究開発内容は、IPテレフォニー関連技術の研究、既存ソフトウェアの改良及び電子デバイスにおける新製品の開発等であります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究開発及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 情報ネットワークシステム

IP技術に関する研究

当社グループは、IPシステムを今後のネットワークソリューションサービスの中核と位置付け、積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、市場環境の調査等を引き続き行うとともに、前連結会計年度までに獲得した技術の標準化及び当社グループ内における普及を図りました。

その結果として、当社グループ内におけるIPシステム構築ノウハウの向上、品質の向上、低コスト化等、企業間競争力を向上させることができました。当研究開発に携わった人員は23名であり、研究開発費の金額は4百万円であります。

介護サービス施設向けパッケージソフト開発

当社オリジナルパッケージとして販売しておりました、介護サービス施設向けパッケージソフト「シルバーランド」他につきましては、法改正対応ソフトの開発及び他社の同種製品との差別化を目的とした追加機能の開発に取り組まれました。当研究開発に携わった人員は10名であり、研究開発費の金額は14百万円であります。

他社ソフトウェア連携機能開発

前連結会計年度において開発を行いました当社グループウェアと他社営業支援システムとの連携機能について、連携機能のみを独立した製品とするための開発を行いました。当研究開発活動に携わった人員は6名であり、研究開発費の総額は1百万円であります。

(2) 電子デバイス

電子デバイスにおける新製品の開発に関する研究

前連結会計年度におきましては、高速通信、低消費電力を開発コンセプトとしたISM帯の通信モジュールの開発に着手いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、新製品開発委員会を中心に企画・検討した新通信方式採用の業務用ワイヤレス呼出表示システムの開発及び製品化に着手し、今期発売を予定しています。また、この中に搭載予定の通信モジュールを個別商品化すべく、汎用化について現在企画検討中であります。

また、赤外線を使用した高速通信の技術構築のための基礎研究も実施しております。当研究開発活動に携わった人員は3名であり、研究開発費の金額は7百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,387,802	25,387,802	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	25,387,802	25,387,802		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		25,387		9,812		2,453

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.46
都築興産株式会社	目黒区洗足2丁目16番7号	1,974	7.78
有限会社都築商産	港区浜松町2丁目1番18号大門光ビル	1,349	5.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,237	4.88
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号東京美術倶楽部ビル	903	3.56
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	751	2.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資源管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	525	2.07
新家 弘良	田辺市	415	1.63
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋兜町6番7号)	373	1.47
株式会社丸久	防府市大字江泊1936番地	352	1.39
計		10,284	40.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,775,000	24,775	
単元未満株式	普通株式 479,802		
発行済株式総数	25,387,802		
総株主の議決権		24,775	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	133,000		133,000	0.5
計		133,000		133,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	555	538	495	494	468	465
最低(円)	491	486	433	446	447	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、太陽監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	13,876		11,209		13,379	
2	4	27,996		32,401		33,666	
3		9,139		8,746		8,518	
4		1,091		1,630		1,871	
5						465	
6		975		939		1,127	
		174		152		184	
		52,904	76.2	54,776	77.1	58,843	78.5
固定資産							
1	1 2						
		3,573		2,394		2,394	
		1,564	5,137	1,423	3,817	1,416	3,810
2			632		358		386
3							
		7,248		7,550		7,711	
		4,896		871		886	
		1,119		1,939		1,552	
	2	2,262		2,391		2,467	
		4,772	10,755	658	12,093	697	11,919
		16,525	23.8	16,269	22.9	16,116	21.5
		69,430	100.0	71,045	100.0	74,960	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1	2 4	18,674		19,124		23,036	
2	2	9,154		7,721		8,593	
3	2	1,649		958		858	
4		427		413		228	
5		2,006		1,951		1,939	
6		284					
7		3,368		3,423		3,188	
		35,565	51.2	33,591	47.3	37,844	50.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金	2	1,563		2,040		2,258	
2 退職給付引当金		4,316		5,135		4,692	
3 連結調整勘定		422				337	
4 負ののれん				253			
5 その他		17		14		17	
固定負債合計		6,319	9.1	7,444	10.5	7,306	9.7
負債合計		41,884	60.3	41,035	57.8	45,150	60.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,730	9.7			6,779	9.0
(資本の部)							
資本金		9,812	14.1			9,812	13.1
資本剰余金		3,476	5.0			3,476	4.6
利益剰余金		6,204	8.9			7,889	10.5
その他有価証券評価 差額金		1,357	2.0			1,895	2.5
自己株式		35	0.0			44	0.1
資本合計		20,815	30.0			23,030	30.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		69,430	100.0			74,960	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,812	13.8		
2 資本剰余金				3,476	4.9		
3 利益剰余金				8,283	11.7		
4 自己株式				48	0.1		
株主資本合計				21,524	30.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				1,617	2.3		
評価・換算差額等合 計				1,617	2.3		
少数株主持分				6,867	9.6		
純資産合計				30,010	42.2		
負債純資産合計				71,045	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		54,858	100.0		55,735	100.0		116,877	100.0
売上原価			46,523	84.8		47,315	84.9		99,643	85.3
売上総利益			8,334	15.2		8,419	15.1		17,233	14.7
販売費及び一般管理 費			7,729	14.1		7,462	13.4		15,216	13.0
営業利益			605	1.1		956	1.7		2,017	1.7
営業外収益										
1 受取利息			10		10		19			
2 受取配当金			52		70		68			
3 仕入割引			12		4		2			
4 生命保険関連収入			9		8		137			
5 連結調整勘定償却 額		84				168				
6 負ののれん償却 額				84						
7 持分法による投資 利益				5		1				
8 その他		26	194	0.4	31	214	0.4	54	453	0.4
営業外費用										
1 支払利息		80		71		161				
2 持分法による投資 損失		6								
3 たな卸資産除却損						70				
4 その他		41	128	0.2	24	96	0.2	49	281	0.2
経常利益			671	1.2		1,074	1.9		2,189	1.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2		0					0		
2 投資有価証券売却 益			75		5			124		
3 貸倒引当金戻入益					16			76		
4 子会社株式売却益				76	0.1	0	22	0.0		200

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別損失								
1 特別仕損費						116		
2 固定資産除却損	3	1		1		11		
3 固定資産売却損	4					49		
4 減損損失	5	17				867		
5 投資有価証券評価 損		1		1		5		
6 会員権売却損		0						
7 特別退職金		49	70	6	8	158	1,210	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			676		1,088		1,180	1.0
法人税、住民税及 び事業税		406		383		519		
法人税等調整額		67	338	58	441	1,738	1,219	1.1
少数株主利益			65		169		225	0.2
中間(当期)純利益			272		477		2,173	1.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,476		3,476
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,476		3,476
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,762		5,762
利益剰余金増加高					
1 持分法適用会社の減 少に伴う増加高		261		261	
2 中間(当期)純利益		272	534	2,173	2,435
利益剰余金減少高					
1 配当金		75		151	
2 役員賞与		16		16	
(うち監査役賞与)		(0)		(0)	
3 連結子会社の合併に 伴う減少高			92	139	307
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,204		7,889

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,812	3,476	7,889	44	21,135
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			75		75
役員賞与(注)			8		8
中間純利益			477		477
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			393	4	389
平成18年9月30日 残高 (百万円)	9,812	3,476	8,283	48	21,524

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,895	1,895	6,779	29,809
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				75
役員賞与(注)				8
中間純利益				477
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	277	277	88	188
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	277	277	88	200
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,617	1,617	6,867	30,010

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	676	1,088	1,180
2		減価償却費	131	121	260
3		連結調整勘定償却額	45		130
4		負ののれん償却額		84	
5		貸倒引当金の増減額	46	71	129
6		退職給付引当金の増 減額	36	443	339
7		受注損失引当金の増 減額	52		336
8		その他の引当金の増 減額	47	12	19
9		受取利息及び受取配 当金	63	80	88
10		支払利息	80	71	161
11		持分法による投資損 益	6	5	1
12		有形固定資産除却売 却損益	1	1	61
13		減損損失	17		867
14		投資有価証券売却損 益	75	5	124
15		投資有価証券評価損	1	1	5
16		その他の営業外損益	55	6	96
17		売上債権の増減額	2,803	1,604	2,833
18		たな卸資産の増減額	292	227	328
19		その他資産の増減額	111	124	0
20		仕入債務の増減額	2,965	3,912	1,396
21		その他負債の増減額	781	432	947
22		役員賞与の支払額	30	18	30
		小計	678	759	56

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
23 利息及び配当金の受 取額		66	83	90
24 利息の支払額		81	73	162
25 特別退職金の支払に よる支出		28	158	28
26 その他の営業外の収 支		54	6	95
27 法人税等の支払額		1,091	261	1,902
28 法人税等の還付額			489	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,867	674	2,043
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出			20	300
2 定期預金の払戻によ る収入		0		14
3 有形固定資産の取得 による支出		187	142	319
4 有形固定資産の売却 による収入		126	42	323
5 無形固定資産の取得 による支出		0	7	83
6 投資有価証券の取得 による支出		77	388	234
7 投資有価証券の売却 による収入		394	47	1,207
8 子会社株式の売却に よる収入			0	
9 貸付けによる支出		440	11	53
10 貸付金の回収による 収入		879	55	552
11 その他の投資活動に よる収入		240	50	378
12 その他の投資活動に よる支出		66	24	148
投資活動によるキャッ シュ・フロー		868	398	1,337

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		1,904	340	2,624
2 短期借入金の返済に よる支出		2,509	1,212	3,790
3 長期借入れによる収 入		700		2,150
4 長期借入金の返済に よる支出		121	118	1,667
5 自己株式の取得によ る支出		8	4	17
6 連結子会社の自己株 式取得による支出		0	0	0
7 親会社の配当金の支 払による支出		75	75	151
8 少数株主への配当金 の支払額		45	45	81
財務活動によるキャッ シュ・フロー		156	1,115	934
現金及び現金同等物の 増減額		1,156	2,189	1,639
現金及び現金同等物の 期首残高		14,981	13,342	14,981
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,825	11,153	13,342

(注) キャッシュ・フローの減少は ー で表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 都築電産(株) 都築テクノサービス(株) (株)都築ソフトウェア</p> <p>非連結子会社の数 5社 非連結子会社の数は、都築オフィスサービス(株)、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD、都築電産香港有限公司、(株)ツツキネットワークサービス、由仁登倫有限公司であります。 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 都築電産(株) 都築テクノサービス(株) (株)都築ソフトウェア</p> <p>非連結子会社の数 5社 非連結子会社は、都築オフィスサービス(株)、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD、都築電産香港有限公司、(株)ツツキネットワークサービス、都築電産貿易(上海)有限公司であります。 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 都築電産(株) 都築テクノサービス(株) (株)都築ソフトウェア</p> <p>なお、連結子会社である都築電産(株)と(株)ユニトロンの両社は、都築電産(株)を存続会社とする吸収合併(簡易方式)方式で合併し、(株)ユニロンは解散したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社の数 5社 非連結子会社は、都築オフィスサービス(株)、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD、都築電産香港有限公司、(株)ツツキネットワークサービス、都築電産貿易(上海)有限公司であります。 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度において由仁登倫有限公司は非連結子会社である都築電産香港有限公司に吸収合併され、同社は解散しております。 又、都築電産貿易(上海)有限公司が設立され非連結子会社の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました都築通信技術(株)(現(株)TTG)は第三者割当増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより、当中間連結会計期間から持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社5社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社である(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社4社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社である(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました都築通信技術(株)(現(株)TTG)は第三者割当増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより、当連結会計年度から持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社5社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しておりません。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 機器及び材料、商品 先入先出法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>無形固定資産 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,142百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は867百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,743百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,494百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,452百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 96百万円	投資有価証券 456百万円	投資有価証券 233百万円
土地 154百万円		
投資有価証券 228百万円		
その他の投資その 他の資産 80百万円		
計 560百万円		
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 12百万円	仕入債務 7,045百万円	仕入債務 7,080百万円
一年以内に返済予 定の長期借入金 28百万円		
長期借入金 28百万円		
仕入債務 6,525百万円		
その他東日本電信電話(株)及び西日本 電信電話(株)に対し、営業保証として、 定期預金5百万円をそれぞれ担保に供 してあります。	その他営業保証として東日本電信電 話(株)に定期預金3百万円、西日本電信 電話(株)に定期預金5百万円を担保に供 してあります。	その他営業保証として東日本電信電 話(株)に定期預金3百万円、西日本電信 電話(株)に定期預金5百万円を担保に供 してあります。
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っておりま す。	連結会社以外の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っておりま す。	連結会社以外の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っておりま す。
従業員 1,662百万円	従業員 1,434百万円	従業員 1,539百万円
4	4 中間連結会計期間末日満期手形及び売 掛金の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日を持って決 済処理をしてあります。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形及び中間連結会計期間末日指定 振込等の売掛金が中間連結会計期間末残 高に含まれてあります。 受取手形 188百万円 売掛金 1,882百万円 支払手形 361百万円	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,192百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の継続的な地価の下落等により、回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>用途 遊休資産 種類 土地 場所 東京都 小笠原村</p>	役員報酬及び従業員給料手当	3,192百万円	退職給付引当金繰入額	631百万円	賞与引当金繰入額	691百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0百万円	計	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,058百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	役員報酬及び従業員給料手当	3,058百万円	退職給付引当金繰入額	568百万円	賞与引当金繰入額	763百万円	建物及び構築物	0百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0百万円	計	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,887百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 小笠原村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>(旧)研修センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">849</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の継続的な時価の下落等により、回収可能価額が著しく悪化した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>又、資産の保有目的の再検討を行い、今後遊休資産となると見込まれた資産につきましても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(849百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	6,887百万円	退職給付引当金繰入額	1,076百万円	賞与引当金繰入額	867百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	9百万円	計	11百万円	建物及び構築物	20百万円	土地	29百万円	計	49百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17	東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849
役員報酬及び従業員給料手当	3,192百万円																																																													
退職給付引当金繰入額	631百万円																																																													
賞与引当金繰入額	691百万円																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0百万円																																																													
計	1百万円																																																													
役員報酬及び従業員給料手当	3,058百万円																																																													
退職給付引当金繰入額	568百万円																																																													
賞与引当金繰入額	763百万円																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																													
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0百万円																																																													
計	1百万円																																																													
役員報酬及び従業員給料手当	6,887百万円																																																													
退職給付引当金繰入額	1,076百万円																																																													
賞与引当金繰入額	867百万円																																																													
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0百万円																																																													
建物及び構築物	1百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	9百万円																																																													
計	11百万円																																																													
建物及び構築物	20百万円																																																													
土地	29百万円																																																													
計	49百万円																																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17																																																											
東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,387			25,387
合計	25,387			25,387
自己株式				
普通株式(注)	123	9		133
合計	123	9		133

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,876百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50百万円 現金及び現金同等物 13,825百万円	現金及び預金勘定 11,209百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56百万円 現金及び現金同等物 11,153百万円	現金及び預金勘定 13,379百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36百万円 現金及び現金同等物 13,342百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">593</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">897</td> <td style="text-align: right;">540</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	13	69	機械装置及び運搬具	9	8	1	工具器具及び備品	593	277	316	無形固定資産 (ソフトウェア)	897	540	356	合計	1,585	839	745	1年以内	260百万円	1年超	495百万円	計	756百万円	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	162百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	27	55	工具器具及び備品	687	259	427	無形固定資産 (ソフトウェア)	694	330	363	合計	1,464	617	847	1年以内	266百万円	1年超	595百万円	計	862百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	159百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">718</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">737</td> <td style="text-align: right;">421</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	20	62	機械装置及び運搬具	9	9	0	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	718	245	472	無形固定資産 (ソフトウェア)	737	421	315	合計	1,549	697	852	1年以内	269百万円	1年超	595百万円	計	865百万円	支払リース料	345百万円	減価償却費相当額	326百万円	支払利息相当額	19百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
建物	83	13	69																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	9	8	1																																																																																																																			
工具器具及び備品	593	277	316																																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	897	540	356																																																																																																																			
合計	1,585	839	745																																																																																																																			
1年以内	260百万円																																																																																																																					
1年超	495百万円																																																																																																																					
計	756百万円																																																																																																																					
支払リース料	172百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	162百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
建物	83	27	55																																																																																																																			
工具器具及び備品	687	259	427																																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	694	330	363																																																																																																																			
合計	1,464	617	847																																																																																																																			
1年以内	266百万円																																																																																																																					
1年超	595百万円																																																																																																																					
計	862百万円																																																																																																																					
支払リース料	168百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	159百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	11百万円																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
建物	83	20	62																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	9	9	0																																																																																																																			
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	718	245	472																																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	737	421	315																																																																																																																			
合計	1,549	697	852																																																																																																																			
1年以内	269百万円																																																																																																																					
1年超	595百万円																																																																																																																					
計	865百万円																																																																																																																					
支払リース料	345百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	326百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	19百万円																																																																																																																					
<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取りリース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	289百万円	1年超	463百万円	計	753百万円	1年以内	289百万円	1年超	444百万円	計	733百万円	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取りリース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	360百万円	1年超	580百万円	計	941百万円	1年以内	360百万円	1年超	556百万円	計	916百万円	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取りリース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	328百万円	1年超	566百万円	計	895百万円	1年以内	328百万円	1年超	549百万円	計	878百万円																																																																																
1年以内	289百万円																																																																																																																					
1年超	463百万円																																																																																																																					
計	753百万円																																																																																																																					
1年以内	289百万円																																																																																																																					
1年超	444百万円																																																																																																																					
計	733百万円																																																																																																																					
1年以内	360百万円																																																																																																																					
1年超	580百万円																																																																																																																					
計	941百万円																																																																																																																					
1年以内	360百万円																																																																																																																					
1年超	556百万円																																																																																																																					
計	916百万円																																																																																																																					
1年以内	328百万円																																																																																																																					
1年超	566百万円																																																																																																																					
計	895百万円																																																																																																																					
1年以内	328百万円																																																																																																																					
1年超	549百万円																																																																																																																					
計	878百万円																																																																																																																					

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,684	5,305	2,620	2,048	5,203	3,154	2,041	5,705	3,664
(2) 債券				295	296	0			
(3) その他	326	295	30	360	342	18	328	312	16
計	3,010	5,600	2,590	2,704	5,842	3,137	2,369	6,018	3,648

(注)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>		<p>当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,278	1,284	1,285
非上場債券		20	

(注)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券のうち非上場株式1銘柄につきましては、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下していると認められるため1百万円の減損処理を行っております。</p>	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

期末残高が無いため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,049	17,184	623	54,858		54,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	103	149	304	(304)	
計	37,101	17,288	773	55,162	(304)	54,858
営業費用	36,885	16,912	765	54,563	(310)	54,253
営業利益	215	375	7	598	6	605

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>主な取扱い機器 パソコン、サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP - PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置</p> <p>各種ソリューション ネットワークソリューション IP - VPN及びインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断/構築、IP - Telephony / IP - PBX導入支援ソリューション、CTI及びコールセンター設計/構築</p> <p>セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援</p> <p>業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション</p> <p>業種ソリューション *金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計/構築/導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発/構築/導入サポート</p>

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>*自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム</p> <p>*医療・福祉ソリューション オーダーリング/電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ</p> <p>*装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション</p> <p>*組立製造業・建設業ソリューション CAD/CAM/CAE+PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物/建設業向け廃棄物パッケージ</p> <p>*流通サービスソリューション 輸配送/ルート配送/配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション</p> <p>*その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム</p> <p>上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス</p> <p>ASP/アウトソーシングサービス</p> <p>監視/フルサポートサービス(コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,759	18,374	601	55,735		55,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	143	189	381	(381)	
計	36,808	18,518	790	56,116	(381)	55,735
営業費用	36,306	18,099	759	55,165	(386)	54,778
営業利益	501	418	30	950	5	956

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>主な取扱い機器 パソコン、サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP - PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置</p> <p>各種ソリューション ネットワークソリューション IP - Telephony / IP - PBX導入支援ソリューション、CTI及びコールセンター設計 / 構築、IP - VPN及びインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断 / 構築、セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュアシステム及びネットワーク構築支援</p> <p>業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション</p> <p>業種ソリューション * 金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート</p> <p>* 自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム</p> <p>* 医療・福祉ソリューション オーダーリング / 電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ</p> <p>* 装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション</p> <p>* 組立製造業・建設業ソリューション CAD / CAM / CAE + PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物 / 建設業向け廃棄物パッケージ</p> <p>* 流通サービスソリューション 輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション</p> <p>* その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム</p> <p>上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス ASP / アウトソーシングサービス 監視 / フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,137	36,431	1,307	116,877		116,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	264	309	696	(696)	
計	79,260	36,695	1,617	117,573	(696)	116,877
営業費用	78,022	35,958	1,585	115,566	(707)	114,859
営業利益	1,237	737	32	2,006	10	2,017

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>主な取扱い機器 パソコン、サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP - PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置</p> <p>各種ソリューション ネットワークソリューション IP - Telephony / IP - PBX導入ソリューション、CTIコールセンター設計 / 構築、IP - VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション、ネットワーク診断 / 構築</p> <p>セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュアシステム及びネットワーク構築支援</p> <p>業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション</p> <p>業種ソリューション *金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート</p> <p>*自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム</p> <p>*医療・福祉ソリューション オーダーリング / 電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ</p> <p>*装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション</p> <p>*組立製造業・建設業ソリューション CAD / CAM / CAE + PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物 / 建設業向け廃棄物パッケージ</p> <p>*流通サービスソリューション 輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション</p> <p>*その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム</p> <p>上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス ASP / アウトソーシングサービス 監視 / フルサポートサービス (コールセンター)</p>

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 823円37銭 1株当たり中間純利益 10円77銭	1株当たり純資産額 916円35銭 1株当たり中間純利益 18円90銭	1株当たり純資産額 911円27銭 1株当たり当期純利益 85円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	272	477	2,173
普通株主に帰属しない金額 （百万円）			8
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	（ ）	（ ）	（8）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	272	477	2,165
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,290	25,259	25,280

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,004		6,401		6,753	
2 受取手形	6	704		467		621	
3 売掛金	6	12,107		14,142		17,028	
4 たな卸資産		6,847		6,075		6,356	
5 前払費用		229		235		234	
6 繰延税金資産		728		1,248		1,487	
7 未収還付法人税等						373	
8 その他		319		366		590	
貸倒引当金		152		147		147	
流動資産合計		27,788	70.6	28,789	71.3	33,299	74.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		1,851		672		672	
(2) その他		877		772		750	
計		2,728		1,444		1,423	
2 無形固定資産		260		276		294	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,844		6,917		7,032	
(2) 長期貸付金		5,010		947		951	
(3) 敷金		802		771		777	
(4) 繰延税金資産		184		1,179		852	
(5) その他		697		903		948	
貸倒引当金		4,707		619		652	
関係会社投資損失引当金	3	240		240		240	
計		8,591		9,859		9,669	
固定資産合計		11,580	29.4	11,580	28.7	11,387	25.5
資産合計		39,368	100.0	40,370	100.0	44,686	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	631		639		535	
2 買掛金		8,893		8,851		12,966	
3 短期借入金		5,080		4,390		5,080	
4 一年以内に返済予定の長期借入金		1,350		650		650	
5 未払金		285		465		655	
6 未払費用		493		486		487	
7 未払法人税等		201		49			
8 未払消費税等	4	145		107		188	
9 前受金		1,378		1,193		716	
10 賞与引当金		1,248		1,191		1,200	
11 受注損失引当金		284					
12 その他		127		116		194	
流動負債合計		20,119	51.1	18,141	44.9	22,675	50.7
固定負債							
1 長期借入金		650		1,350		1,350	
2 退職給付引当金		2,245		2,770		2,415	
3 その他		0		0		0	
固定負債合計		2,896	7.4	4,120	10.2	3,765	8.4
負債合計		23,016	58.5	22,261	55.1	26,440	59.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,453				2,453	
2 その他資本剰余金		1,023				1,023	
資本剰余金合計		3,476	8.8			3,476	7.8
利益剰余金							
1 任意積立金		1,200				1,200	
2 中間(当期)未処分利益		695				2,138	
利益剰余金合計		1,895	4.8			3,338	7.5
その他有価証券評価差額金		1,203	3.1			1,662	3.7
自己株式		35	0.1			44	0.1
資本合計		16,352	41.5			18,245	40.8
負債・資本合計		39,368	100.0			44,686	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本の部							
1 資本金				9,812	24.3		
2 資本剰余金							
(1)資本準備金				2,453			
(2)その他資本剰余金				1,023			
資本剰余金合計				3,476	8.6		
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
別途積立金				3,000			
繰越利益剰余金				463			
利益剰余金合計				3,463	8.6		
4 自己株式				48	0.1		
株主資本合計				16,704	41.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,405	3.5		
評価・換算差額等合 計				1,405	3.5		
純資産合計				18,109	44.9		
負債純資産合計				40,370	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			34,957	100.0		34,026	100.0		74,636	100.0
売上原価			28,954	82.8		28,150	82.7		62,478	83.7
売上総利益			6,003	17.2		5,876	17.3		12,158	16.3
販売費及び一般管理費			5,698	16.3		5,613	16.5		11,237	15.1
営業利益			305	0.9		263	0.8		920	1.2
営業外収益	1		124	0.4		138	0.4		293	0.4
営業外費用	2		74	0.2		62	0.2		191	0.3
経常利益			355	1.0		339	1.0		1,022	1.4
特別利益	3		517	1.5		5	0.0		630	0.8
特別損失	4 5		41	0.1		6	0.0		1,168	1.6
税引前中間(当期)純利益			831	2.4		338	1.0		484	0.6
法人税、住民税及び事業税		200			49			75		
法人税等調整額		184	384	1.1	88	137	0.4	1,556	1,481	2.0
中間(当期)純利益			447	1.3		200	0.6		1,966	2.6
前期繰越利益			248						248	
中間配当額									75	
中間(当期)未処分利益			695						2,138	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	9,812	2,453	1,023	3,476	1,200	2,138	3,338	44	16,583
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て（注）					1,800	1,800			
剰余金の配当（注）						75	75		75
中間純利益						200	200		200
自己株式の取得								4	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）					1,800	1,675	124	4	120
平成18年9月30日 残高 （百万円）	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	463	3,463	48	16,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,662	1,662	18,245
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			
剰余金の配当（注）			75
中間純利益			200
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	256	256	256
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	256	256	136
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,405	1,405	18,109

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 機器及び材料 先入先出法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛 3～10年 運搬具</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当中間会計期間末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務については、振 当処理を行っております。ま た、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては特 例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替 相場の変動リスク及び金利変動 リスクを回避する目的で、為替 予約取引及び金利スワップ取引 を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、米貨建によ る同一金額で同一期日の為替予 約をそれぞれ振当てしているた め、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保され ており、その判定をもって有効 性の判定に代えております。 (決算日における有効性の評価 を省略しております。)</p> <p>また、金利スワップ取引につ いては、特例処理であるため有 効性の評価を省略してありま す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は170万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,109百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は867百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 942百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 842百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 810百万円
2 担保資産 東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金5百万円をそれぞれ担保に供しております。	2 担保資産 営業保証金として東日本電信電話(株)に定期預金3百万円、西日本電信電話(株)に定期預金5百万円を担保に供しております。	2 担保資産 同左
3 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。	3 関係会社投資損失引当金 同左	3 関係会社投資損失引当金 同左
4 消費税等の取扱い 仮受消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払消費税等として表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4 消費税等の取扱い
5 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 480百万円 (2) 関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証 0百万円 (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,662百万円	5 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 497百万円 (2) 関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証 0百万円 (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,434百万円	5 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 539百万円 (2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,539百万円
6	6 中間期末日満期手形及び売掛金の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形及び中間期末日指定振込等の売掛金が中間期末残高に含まれております。 受取手形 54百万円 売掛金 34百万円 支払手形 112百万円	6

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3百万円</p> <p>受取配当金 97百万円</p> <p>不動産等賃貸収入 11百万円</p> <p>生命保険関連収入 6百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 44百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 75百万円</p> <p>関係会社投資損失引当金戻入益 441百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>工具器具及び備品除却損 0百万円</p> <p>減損損失 17百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1百万円</p> <p>会員権売却損 0百万円</p> <p>特別退職金 21百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の継続的な地価の下落等により、回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地17百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>用途 遊休資産 種類 土地 場所 東京都 小笠原村</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46百万円</p> <p>無形固定資産 44百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>受取配当金 102百万円</p> <p>不動産等賃貸収入 8百万円</p> <p>生命保険関連収入 5百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 44百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 5百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>建物及び構築物除却損 0百万円</p> <p>工具器具及び備品除却損 0百万円</p> <p>特別退職金 6百万円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 34百万円</p> <p>無形固定資産 52百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>受取配当金 139百万円</p> <p>不動産等賃貸収入 17百万円</p> <p>生命保険関連収入 106百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 88百万円</p> <p>たな卸資産除却損 61百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 102百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 86百万円</p> <p>関係会社投資損失引当金戻入益 441百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>特別仕損費 116百万円</p> <p>建物及び構築物除却損 1百万円</p> <p>工具器具及び備品除却損 6百万円</p> <p>建物及び構築物売却損 20百万円</p> <p>土地売却損 29百万円</p> <p>減損損失 867百万円</p> <p>投資有価証券評価損 2百万円</p> <p>特別退職金 124百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 小笠原村</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 目黒区</td> <td style="text-align: center;">(旧)研修センター</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">849</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の継続的な時価の下落等により、回収可能価額が著しく悪化した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>又、資産の保有目的の再検討を行い、今後遊休資産となると見込まれた資産につきましても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(849百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 89百万円</p> <p>無形固定資産 91百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17	東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17											
東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	123	9		133
合計	123	9		133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">417</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	13	69	機械装置	9	8	1	工具器具及び備品	417	179	238	無形固定資産 (ソフトウェア)	636	420	216	合計	1,147	621	525	1年以内	198百万円	1年超	336百万円	計	534百万円	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	123百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">532</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	27	55	工具器具及び備品	532	182	350	無形固定資産 (ソフトウェア)	396	252	144	合計	1,013	462	550	1年以内	181百万円	1年超	379百万円	計	561百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	115百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">540</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	20	62	機械装置	9	9	0	工具器具及び備品	540	143	397	無形固定資産 (ソフトウェア)	523	326	196	合計	1,156	499	657	1年以内	211百万円	1年超	455百万円	計	667百万円	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	251百万円	支払利息相当額	15百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
建物	83	13	69																																																																																																																			
機械装置	9	8	1																																																																																																																			
工具器具及び備品	417	179	238																																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	636	420	216																																																																																																																			
合計	1,147	621	525																																																																																																																			
1年以内	198百万円																																																																																																																					
1年超	336百万円																																																																																																																					
計	534百万円																																																																																																																					
支払リース料	132百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	123百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	6百万円																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
建物	83	27	55																																																																																																																			
工具器具及び備品	532	182	350																																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	396	252	144																																																																																																																			
合計	1,013	462	550																																																																																																																			
1年以内	181百万円																																																																																																																					
1年超	379百万円																																																																																																																					
計	561百万円																																																																																																																					
支払リース料	122百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	115百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																			
建物	83	20	62																																																																																																																			
機械装置	9	9	0																																																																																																																			
工具器具及び備品	540	143	397																																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	523	326	196																																																																																																																			
合計	1,156	499	657																																																																																																																			
1年以内	211百万円																																																																																																																					
1年超	455百万円																																																																																																																					
計	667百万円																																																																																																																					
支払リース料	267百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	251百万円																																																																																																																					
支払利息相当額	15百万円																																																																																																																					
<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	289百万円	1年超	463百万円	計	753百万円	1年以内	289百万円	1年超	444百万円	計	733百万円	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	360百万円	1年超	580百万円	計	941百万円	1年以内	360百万円	1年超	556百万円	計	916百万円	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	328百万円	1年超	566百万円	計	895百万円	1年以内	328百万円	1年超	549百万円	計	878百万円																																																																																
1年以内	289百万円																																																																																																																					
1年超	463百万円																																																																																																																					
計	753百万円																																																																																																																					
1年以内	289百万円																																																																																																																					
1年超	444百万円																																																																																																																					
計	733百万円																																																																																																																					
1年以内	360百万円																																																																																																																					
1年超	580百万円																																																																																																																					
計	941百万円																																																																																																																					
1年以内	360百万円																																																																																																																					
1年超	556百万円																																																																																																																					
計	916百万円																																																																																																																					
1年以内	328百万円																																																																																																																					
1年超	566百万円																																																																																																																					
計	895百万円																																																																																																																					
1年以内	328百万円																																																																																																																					
1年超	549百万円																																																																																																																					
計	878百万円																																																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	942	2,879	1,936	942	2,608	1,665	942	3,301	2,359
合計	942	2,879	1,936	942	2,608	1,665	942	3,301	2,359

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第67期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月17日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	75百万円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 新村 実
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。